# 神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 26－6】 2026年11月27日発行

横浜市中区桜木町3－9平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745


## 11.17介護署名提出集会「署名13万919筆提出」！！

11月17日、衆議院第二議員会館で「介護保険制度・介護報酬の抜本改善、大幅な処遇改善を求める請願署名第一次提出集会」が開催され、オンラインを合わせて160人以上が参加しました。神奈川県社保協の根本事務局長が主催者あいさつし、「介護事業所は運営危機で、人手不足なのに給料が払えず人員削減せざるを得ない状況だ」と述べ、「国庫負担での介護保険制度・介護報酬の改善の運動を強めよう」と呼びかけました。国民民主党と日本共産党の国会議員があいさつしました。全国から13万919人分の請願署名が提出され、神奈川からは、民医連やユーコープ労組、新婦人などが集めた介護署名6,561筆提出しました。介護署名の紹介議員は、21人です。神奈川県社保協として、10月、11月の神奈川国会行動で地元国会議員等に要請し、右表の7人の国会議員が紹介議員になっていただいています。



国会議員に署名を渡す参加者

介護署名の紹介議員（敬称略）※神奈川県社保協に回答分

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 早稲田ゆき | 民主改革の会 | 衆議院比例（南関東） |
| 2 | 笠　浩史 | 民主改革の会 | 衆議院比例（南関東） |
| 3 | 畑野　君枝 | 日本共産党 | 衆議院比例（南関東） |
| 4 | 石垣のり子 | 立憲民主党 | 参議院（宮城選挙区） |
| 5 | 小池　晃 | 日本共産党 | 参議院比例 |
| 6 | 福島みずほ | 社　民　党 | 参議院比例 |
| 7 | ラサール石井 | 社　民　党 | 参議院比例 |

集会前の厚労省要請では、厚労省あての一人一言の要望書1350筆を提出しました。神奈川からは、訪問介護事業所からの38筆を含め187筆提出しました。介護報酬引き上げにともなう介護保険料や利用料の引き上げの軽減対策（財政支援）を強く要求。また人口減少地域に対する人員配置基準の規制緩和や介護保険はずしについて、来年度から開始する第10期計画では自治体に対して強引に進めないことを求めました。

介護保険の利用料は、原則1割負担ですが、一定所得以上の方は2割負担、3割負担を強いられています。現在、2割負担以上の方は全体の10%程度ですが、政府は2割負担の所得制限を引き下げて30%まで増やすことを検討しています。1割から2割は、倍の利用料になります。ただでさえ、利用しにくいのに、利用をあきらめてしまう方がさらに増えるのではないでしょうか。政府は、2割負担を拡大する法案を来年の通常国会に出そうとしています。

次回の介護署名提出行動は、2月16日です。神奈川で、2万筆到達めざし、署名を大きく広げましょう。

## 茅ヶ崎市・藤沢市・横浜市と「介護保険第10期事業計画」について懇談！！

◆**茅ヶ崎社保協**は、11月10日、13人参加で茅ヶ崎市の介護保険課と懇談。10期計画の素案発表はこれからということなので、保険料の基準月額の提示を求めました。しかし「市民参加条例の規定により不要」との回答でした。今年4月の特養ホームの待機者が387人（昨年は276人）なので、増設を求めましたが、事業所や増員確保等で困難というつれない回答でした。＜茅ヶ崎社保協・斎藤事務局長より＞

◆**藤沢市社保協**は、11月12日、5人参加で藤沢市介護保険課と懇談。藤沢市はすでに11月9日から第10期事業計画を含む「いきいき長寿プラン（素案）」のパブコメ募集が開始されており、介護保険料のアップ（基準額で500円アップの6800円に）も提案したと説明。特養ホームの改築・増設等しているが、待機者は昨年より増えたことなどが話されました。参加者は、国・厚労省に対し要求運動を続けるので、藤沢市も国民の要求に沿った働きかけをするようお願いしました。＜藤沢市社保協・菅谷会長より＞

◆**横浜市社保協**は、11月20日、4人参加で、横浜市介護保険課と懇談。横浜市がすでに発表した素案では、次期保険料が基準月額6620円を7600～8100円にするとされ、約300件のパブコメが提出されたとのこと。保険料の大幅な引き上げの要因は、給付費の増加と予定されている介護報酬の大幅上昇を見込んでいると話されました。保険料の軽減に向けた努力をしてほしい。国に対し、国庫負担率を引き上げること。介護職員の処遇改善は、介護報酬改定ではなく交付金での支給を求めるよう要望しました。＜横浜市社保協・佐藤事務局長より＞

# 健康保険証の存続と国保改善運動の展望を求める！！

## 11.14 全県国保改善交流集会


長友薫輝さん



11 月 14 日、「あなたのあたりまえが奪われる前に！医療保障のいまと未来を考える」をテーマに「全県国保改善交流集会」を開催し、会場 34 人、オンライン 21 カ所参加しました。

### 受療権・健康権・生存権の保障こそ必要！

園田栄太郎さん（医療保険改善委員・保険医協会）の司会で開会し、長友薫輝さん（佛教大学社会福祉学部教授）は、「医療保障のいまと未来を考える～全世代型社会保障改革の動向から～と題して講演。高市・自維政権の「現役世代の社会保険料負担軽減」という大義名分の裏に潜む医療費抑制策、皆保険体制の形骸化などをお話ししていただきました。

長友さんは「政権与党の自民党と維新の会は、耳障りの言い社会保険料の軽減化という言葉で、世代間の分断や対立をあおっている。国保をはじめとする国民皆保険制度と医療提供体制を崩そうとしてる。医療費抑制策の転換、受療権・健康権・生存権の保障こそ必要だ」と熱く語りました。

次に、神田敏史さん（神奈川県自治労連役員）が、高市政権が加速化の圧力を強める「国保保険料率の県内統一をめぐる動向と課題」と題して講演。神田さんは、「高市政権が、国民健康保険の『保険料水準加速化プラン』を出し、神奈川県にも保険料水準の統一化の前倒し圧力がかっている」。「保険料水準統一は、市町村自治・住民自治・保険者自治を破壊させるもの。公的医療保険制度における民主的運営を否定するもの」と指摘し、「全国民が医療を受ける権利が保障される仕組みづくりをめざそう」と訴えました。

### 市町村の国保担当課との懇談への参加をすすめよう！

根本隆県社保協事務局長は、9 月に県内全市町村に対して行った国保調査の結果を報告。保険料水準の県内統一化、資格確認書の発行、特別療養費制度の実施、法定外繰入と基金の活用、特定健診など保険事業の状況など、この秋の市町村懇談の内容を報告。その後、講演を含めての質疑応答し、活発な意見交換ができました。

質疑応答の後、中屋重勝県社保協医療制度改善委員会委員長は、「国保は高齢者と低所得者の比率が高く運営が厳しいため、多くの市町村が『国の財政支援が必要』と口をそろえている」と指摘しました。今後の取り組みについて、「来年の 3 月議会に 2027 年度の保険料改定が行われる。12 月半ばまで市町村との懇談は続きます。参加をすすめよう」と訴え、閉会しました。

## 介護家族から深刻な悩み相談!!

## 11.11 介護・認知症なんでも無料電話相談




11 月 11 日に実施した、神奈川県の「介護・認知症なんでも無料電話相談」は、民医連からケアマネージャー、ソーシャルワーカーの方など 6 人で対応しました。NHK テレビの放送がなかったため 6 件の相談にとどまりました（一昨年は NHK テレビが昼に放送して切れ目なく相談が続き 27 件の相談を受けました）。全国の電話相談は 161 件。NHK や地元テレビ局が放送した関西や東海などが多くの相談を受けました。

両親の介護をされ、5 年前より介護退職している方から「母は 10 年前からパーキンソン病。ここ 2 年くらい認知症がでてきた。気持ちの余裕がある時は、笑顔で対応できるが、そうでないとひどい対応で、こちらも言い返してしまう。どう対応したら良いか。腰痛・膝痛がでてきて、あと半年くらいには入所と思っている。どういうところが良いか悩む。父は 93 歳。年相応のもの忘れ程度である。歯ブラシくわえたまま歩く、高い所の作業をするのに不安定な椅子に昇るなど。止めなさいといっても大丈夫という。介護をしていて、自分の健康診断、歯医者にもいけない」など、6 件とも介護家族からのの深刻な相談でした。

# 国保担当課との懇談　茅ヶ崎市・藤沢市・小田原市・横浜市・横須賀市

この秋、全33市町村の国保担当課との懇談をすすめています。

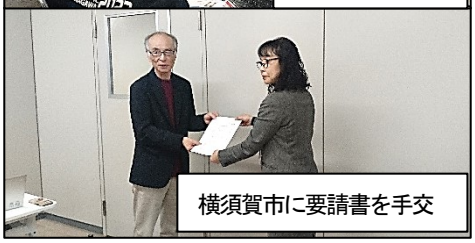
11月10日に茅ヶ崎社保協が13人参加で茅ヶ崎市と、11月12日に藤沢市社保協が5人参加で藤沢市と、11月16日に西湘地域社保協が5人参加で小田原市と、11月18日に横浜市社保協が4人参加で横浜市と、11月24日に横須賀市社保協が4人参加で横須賀市と懇談しました。


茅ヶ崎市との懇談


藤沢市との懇談


小田原市との懇談


横浜市との懇談


横須賀市に要請書を手交

## ＜この間の懇談で、共通して明らかになったこと＞

### ●被保険者数の減少が続いている。高齢者・低所得者・単身者が多い

国保の被保険者の減少が続いています。団塊世代の後期高齢者医療への移行などによる大幅な減少は止まったものの、若年の非正規雇用の方が被用者保険に移行など、依然として減少は続いています。国保の被保険者は、高齢者（60歳以上が半数）、低所得者（所得100万円以下が半数）、単身世帯が6割を超えるなど、厳しい状態にあります。

### ●保険料率の県内完全統一が令和18年度から15年度に前倒し!?

2026年度の保険料（税）率の改定では、新たに「子ども子育て支援金分」が賦課されました。10自治体で、医療分・介護保険分・後期高齢者医療分の保険料（税）を据え置きとしたものの、子ども子育て支援分賦課により、全ての自治体で保険料（税）が上がりました。子ども子育て支援分は、来年、再来年と3年連続で上がります。税金で賄うべきものを保険料からとるのはおかしいと異口同音に不満を漏らしています。

今年の懇談では、さらに重大な事態になっていることが明らかになりました。神奈川県の国保運営方針では、令和18年度に保険料率の県内完全統一をめざすとしていますが、令和15年度に前倒しになるのではということです。まだ本決まりではないですが、高市政権が8月に「保険料水準統一加速化プラン」を作成し、都道府県に加速化の圧力を加えていることから、早まることとなりそうです。いまの市町村の保険料（税）水準は、医療費水準に一定比例していますが、来年度から医療費水準を考慮しなくなります。比較的保険料水準の低い自治体は、「毎年、保険料を引き上げていかなくてはならない」と苦悩を吐露されました。激変緩和措置はとられますが、いま保険料（税）水準の低い自治体は毎年上げざるを得ないこととなりそうです。

### ●「特別療養費」制度実施しない、対象人数ゼロの自治体が多い

短期証と資格証がなくなったことにより、国保料（税）の滞納者に対する対応で変化していることがあるのか、特別療養費の支給については、どのように対応・実施されているのか懇談しています。特別療養費の対象者は、医療の受診料10割負担となります。短期証と資格証がなくなったことによっての滞納者への対応は、特段の変化はないとの回答でした。特別療養費の制度実施をしていない自治体が多く、実施しているとした自治体でも対象者がゼロか、過年度分の多額の滞納者に限定し新たな運用はしていないと回答しました。横須賀市の課長は、「対象者はいるが運用していない。受療権は保障するという姿勢だ」と言明しました。

### ●特定健診費用の補助等を実施し、健診率の向上に努めている

全自治体で保険事業に力を入れており、特定健診の健診率は年々向上しています。33自治体うち27市町村が、特定健診の費用軽減措置を実施し、被保険者の個別の状況に応じたメッセージはがきを送付しています。保健事業の支出財源として、保険料（税）の引き上げにならないようにと、一般会計からの繰り入れを実施している市町村も増えています。

### ●外国人の滞納対策について、特別区別した対策はとらない

昨年、厚労省から外国人の滞納対策強化の通知が出されたことにより、外国人の滞納対策について特段の対策をとっているか懇談しています。入管との情報連携が来年6月より始まることに対して、横浜市は試行実施をしていますが、「悪質なケースしか送付していない」としています。また、全ての市町村で保険料の年額前納制については全く実施していません。すべての自治体が「外国人だからと言って特別区別した対策はしない」との対応です。

# 憲法 25 条を顧みない政治の転換を!!

## 平塚地域社保協総会



11 月 21 日、湘央建設組合・会議室で「第 23 回平塚地域社会保障推進協議会総会」が開催されました。加盟団体から 26 名の参加がありました。

第一部は、総会の前に情勢学習会として、今年 7 月の中央社保協・新介護署名キックオフ集会にて動画配信された「介護保険をめぐる情勢と新介護署名のポイント」を参加者で視聴しました。この学習会では特に今回の請願項目にある「特定地域構想」＝「人口減少地域の介護サービスの基準緩和」について知識を深める機会となりました。

第二部の総会では、今期の活動報告があり、来期の運動方針が提案されました。活動報告では、各自治体議会への請願・陳情行動や各保険年金課との懇談、毎月定例の駅頭宣伝などが報告されました。

参加者からは、運動方針を補強する立場から各加盟団体の豊かな取り組み内容が報告されました。年金者組合からは、10 月から始まった補聴器購入費用助成制度の問題点が指摘されより利用しやすい制度に変えていく決意が述べられました。あわせて市民への移動手段助成制度の拡充の必要性についても発言がありました。

湘央建設組合からは、建設アスベスト保障のたたかいについて、神奈川土建平塚支部からは建設国保を守る取り組みが報告されました。医療生協からは来年 3 月から予定されている OTC 類似薬の一部保険外しの問題点が指摘されました。いずれの問題も「社会保障は国の責任で」を規定した憲法 25 条を顧みない政治の転換が必要であることを参加者全員で確認して閉会となりました。**＜平塚地域社保協　杉崎憲事務局長より＞**

## TOPICS

◆11 月 10～11 日 日本高齢者大会 in おおさかに神奈川から現地参加 38 人。オンライン参加約 20 人。
◆11 月 19 日 神奈川国会行動。13 団体 67 人参加。地元国会議員等に要請しました。
◆11 月 22 日 第 54 回神奈川自治体学校。全体会 76 人、分科会 106 人参加。介護問題の社会保障分科会は 7 人参加。
◆11 月 25 日 保健・医療・介護分野の神奈川県との話し合い。6 人参加。重点要求提出は 12 月 17 日 10:15 から。

## ≪12 月の主な行動・会議日程≫

12 月 1 日（火）秦野市国保年金課との懇談 10:00 秦野市役所会議室
伊勢原市保険年金課との懇談 14:00 伊勢原市役所会議室
12 月 2 日（水）中央社保協運営委員会＆介護障碍部会 10:30 日本医療労働会館＋（ZOOM）
消費税ネット学習会 18:00 保険医協会会議室＋（ZOOM）
12 月 3 日（木）神奈川国会行動 14:00 参議院議員会館講堂
12 月 4 日（金）県社保協第 6 回常幹 14:00 建設プラザ 3F 会議室＋（ZOOM）
12 月 6 日（日）中央社保協：国保改善運動交流会 13:30 日本医療労働会館＋（ZOOM）
12 月 7 日（月）湯河原町住民課との懇談 10:30 湯河原町役場会議室
真鶴町保険福祉課との懇談 13:00 真鶴町役場会議室
箱根町保険健康課との懇談 15:00 箱根町役場会議室
12 月 8 日（火）松田町町民課との懇談 10:30 松田町役場会議室
寒川町保険年金課との懇談 15:00 寒川町役場会議室
12 月 9 日（水）南足柄市市民課との懇談 10:30 南足柄市役所会議室
大井町町民課との懇談 13:00 大井町役場会議室
中井町税務町民課との懇談 15:00 中井町役場会議室
12 月 10 日（木）県社保協医療保険改善委員会 10:00 神商連会議室＋（ZOOM）
12 月 11 日（金）葉山町町民健康課との懇談 10:00 葉山町役場会議室
県社保協第 6 回幹事会 14:00 保険医協会会議室＋（ZOOM）
12 月 12 日（土）横須賀市社保協介護学習会 14:00（会場未定）
12 月 13 日（日）原子力空母母港化反対横須賀集会 13:30 ヴェルニー公園
12 月 14 日（月）大磯町町民課との懇談 10:30 大磯町役場会議室
二宮町福祉保険課との懇談 13:30 二宮町役場会議室
12 月 15 日（火）中央社保協関東甲ブロック会議 13:30 横浜市開港記念会館 8 号室
12 月 16 日（水）全県一斉宣伝行動・西湘キャラバン海コース 8:50 建設労連駐車場
12 月 17 日（木）県民要求連絡会：神奈川県への重点要求提出 10:15 神奈川県庁大会議場
開成町保険健康課との懇談 14:00 箱根町役場会議室
12 月 21 日（月）県社保協介護保険改善委員会 15:00 平和と労働会館 3F 会議室＋（ZOOM）
12 月 23 日（水）全県一斉宣伝行動・西湘キャラバン山コース 8:50 建設労連駐車場
12 月 24 日（木）消費税廃止各界連宣伝行動①14:00 伊勢佐木町有隣堂前
消費税廃止各界連宣伝行動②15:30 桜木町駅前広場